

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	<u>△ 4,500</u>	21,495,008
建物	17,203,477	
減価償却累計額	<u>△ 9,115,628</u>	8,087,850
構築物	1,029,742	
減価償却累計額	<u>△ 781,328</u>	248,414
工具器具備品	7,872,946	
減価償却累計額	<u>△ 6,824,915</u>	1,048,031
図書		2,420,891
美術品・收藏品		385,030
車両運搬具	28,681	
減価償却累計額	<u>△ 24,197</u>	4,485
建設仮勘定		<u>164,831</u>
有形固定資産合計		33,854,540

2 無形固定資産

特許権		59,705
商標権		165
ソフトウェア		37,079
特許権仮勘定		<u>43,172</u>
無形固定資産合計		140,121

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>306,635</u>
投資その他の資産合計		<u>306,635</u>

34,301,297

II 流動資産

現金及び預金		1,992,434
未収学生納付金収入	25,074	
徴収不能引当金	<u>△ 1,072</u>	24,001
その他未収入金		44,597
たな卸資産		836
前渡金		18,469
前払費用		167
未収収益		1,030
その他流動資産		<u>893</u>

流動資産合計

2,082,427

資産合計

36,383,724

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,734,659	
資産見返補助金等	447,701	
資産見返寄附金	649,350	
資産見返物品受贈額	1,986,469	
建設仮勘定見返運営費交付金等	27,854	
建設仮勘定見返施設費	130,162	
建設仮勘定見返寄附金	6,816	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	696	4,983,706

長期未払金 2,210

固定負債合計 4,985,917

II 流動負債

運営費交付金債務		251,608
預り補助金等		2,954
寄附金債務		495,572
前受受託研究費		12,299
前受共同研究費		49,636
前受受託事業費等		6,248
前受金		227,477
預り研究費補助金等		67,307
預り金		36,155
未払金		956,880
未払費用		10,454
未払消費税等		10,736
引当金		
賞与引当金	6,865	
環境対策引当金	4,167	11,032
仮受金		965

流動負債合計 2,139,321

負債合計 7,125,238

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>29,640,105</u>	
資本金合計		29,640,105

II 資本剰余金

資本剰余金	9,372,653	
損益外減価償却累計額	△ 10,369,840	
損益外減損失累計額	<u>△ 9,324</u>	
資本剰余金合計		△ 1,006,511

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,928	
目的積立金	352,264	
積立金	3,987	
当期末処分利益	<u>264,713</u>	
(うち当期総利益)	264,713	
利益剰余金合計		<u>624,892</u>

純資産合計 29,258,486

負債純資産合計 36,383,724

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		919,959	
研究経費		1,069,492	
教育研究支援経費		361,234	
受託研究費		167,210	
共同研究費		194,024	
受託事業費等		88,476	
役員人件費		86,359	
教員人件費			
常勤教員給与	3,428,561		
非常勤教員給与	228,675	3,657,236	
職員人件費			
常勤職員給与	1,121,114		
非常勤職員給与	420,818	1,541,932	8,085,923
一般管理費			367,165
財務費用			
支払利息		196	196
雑損			515
経常費用合計			8,453,798
経常収益			
運営費交付金収益		4,791,086	
授業料収益		1,979,562	
入学金収益		340,600	
検定料収益		82,158	
受託研究収益		177,399	
共同研究収益		196,503	
受託事業等収益		91,554	
寄附金収益		156,326	
施設費収益		31,608	
補助金収益		201,379	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	7,417		
資産見返運営費交付金等戻入	189,063		
資産見返補助金等戻入	182,950		
資産見返寄附金戻入	113,064	492,494	
財務収益			
受取利息	209		
有価証券利息	4,303	4,512	
雑益			
財産貸付料収入	41,272		
大学入試センター試験実施料収入	4,277		
科学研究費補助金間接経費収入	83,937		
入場料収入	394		
その他	32,006	161,886	
経常収益合計			8,707,066
経常利益			253,268
臨時損失			
固定資産除却損		6,356	6,356
当期純利益			
目的積立金取崩額			246,912
当期総利益			17,801
			264,713

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,120,278
人件費支出	△ 5,332,018
その他の業務支出	△ 304,458
運営費交付金収入	4,965,486
授業料収入	1,812,570
入学金収入	334,678
検定料収入	82,158
受託研究収入	163,686
共同研究収入	197,177
受託事業等収入	97,261
補助金等収入	257,263
補助金等の精算による返還金の支出	△ 918
寄附金収入	135,256
財産の貸付による収入	44,321
その他の収入	122,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>454,732</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 520,181
無形固定資産の取得による支出	△ 32,202
施設費による収入	201,478
小計	<u>△ 750,904</u>
利息及び配当金の受取額	4,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 746,064</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,941
小計	<u>△ 6,941</u>
利息の支払額	△ 182
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,123</u>
IV 資金増加額	△ 298,456
V 資金期首残高	<u>1,740,890</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,442,434</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(令和元年6月27日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			264,713
当期総利益	264,713		
II 利益処分類			
積立金		22,205	
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための経費積立金	<u>242,508</u>	<u>242,508</u>	<u>264,713</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,085,923	
一般管理費	367,165	
財務費用	196	
雑損	515	
臨時損失	<u>6,356</u>	8,460,155
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,979,562	
入学金収益	△ 340,600	
検定料収益	△ 82,158	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 72,747	
受託研究収益	△ 177,399	
共同研究収益	△ 196,503	
受託事業等収益	△ 91,554	
寄附金収益	△ 156,326	
資産見返寄附金戻入	△ 113,064	
財務収益	△ 4,512	
雑益	<u>△ 77,949</u>	<u>△ 3,292,373</u>
業務費用合計		5,167,781
II 損益外減価償却相当額		576,343
III 引当外賞与増加見積額		3
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 139,651
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,800	
政府出資の機会費用	<u>-</u>	<u>16,800</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>5,621,276</u></u>

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△593千円。

(重要な会計方針等)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に要する費用見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業

務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（貸借対照表注記）

- 1. 当事業年度末の引当外賞与見積額 274,739千円
- 2. 当事業年度末の引当外退職給付見積額 3,751,659千円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

- 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 - 現金及び預金勘定 1,992,434千円
 - 定期預金 △550,000千円
 - 資金期末残高 1,442,434千円
- 2. 重要な非資金取引
 - 現物寄附による固定資産の取得 111,061千円
 - 現物寄附による少額備品等の取得 22,866千円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	306,635	335,408	28,773
(2) 現金及び預金	1,992,434	1,992,434	—
(3) 未払金	(949,866)	(949,866)	—

（注1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注2）金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。

現金及び預金並びに未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（資産除去債務に関する注記）

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

（重要な債務負担行為）

（松ヶ崎）総合研究棟（デザイン科学域）東1号館（I期）改修工事（翌期以降支払額85,082千円）

（松ヶ崎）総合研究棟（デザイン科学域）東1号館（I期）改修電気設備工事（翌期以降支払額38,880千円）

（松ヶ崎）総合研究棟（デザイン科学域）東1号館（I期）改修機械設備工事（翌期以降支払額45,036千円）

（松ヶ崎）8号館空調改修工事（翌期以降支払額31,104千円）

（重要な後発事象）

重要な後発事象はない。

（その他）

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
- 1 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	6
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	7
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	8
- 2 目的積立金取崩の明細	9
(9) 業務費及び一般管理費の明細	10
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	13
- 2 運営費交付金収益	13
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	14
- 2 補助金等の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	16
- 1 寄附金債務の明細	16
- 2 寄附金の受入額の明細	16
(15) 受託研究の明細	16
(16) 共同研究の明細	17
(17) 受託事業等の明細	17
(18) 科学研究費補助金の明細	18
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
- 1 現金及び預貯金の内訳	18
- 2 未払金の内訳	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	15,228,974	—	—	15,228,974	8,546,731	464,076	—	—	—	6,682,242	
	構築物	838,043	—	—	838,043	680,712	22,514	—	—	—	157,331	
	工具器具備品	1,283,201	—	6,559	1,276,642	1,121,334	87,857	—	—	—	155,308	
	車両運搬具	5,012	—	—	5,012	5,012	—	—	—	—	0	
	計	17,355,230	—	6,559	17,348,671	10,353,788	574,447	—	—	—	6,994,882	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	1,931,099	43,405	—	1,974,504	568,896	92,676	—	—	—	1,405,607	
	構築物	190,308	1,390	—	191,699	100,616	11,105	—	—	—	91,082	
	工具器具備品	6,406,152	282,577	92,426	6,596,304	5,703,581	412,617	—	—	—	892,723	
	図 書	2,421,623	8,748	8,785	2,421,586	696	—	—	—	—	2,420,891	
	車両運搬具	22,467	1,203	—	23,669	19,185	1,827	—	—	—	4,485	
	計	10,971,649	337,322	101,210	11,207,762	6,392,974	518,225	—	—	—	4,814,788	
非償却 資産	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	美術品・收藏品	371,384	13,647	—	385,030	—	—	—	—	—	385,030	
	建設仮勘定	14,448	150,898	515	164,831	—	—	—	—	—	164,831	
	計	21,885,340	164,545	515	22,049,370	—	—	4,500	—	—	22,044,870	
有形固定 資産合計	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	建 物	17,160,073	43,405	—	17,203,477	9,115,628	556,752	—	—	—	8,087,850	
	構築物	1,028,352	1,390	—	1,029,742	781,328	33,619	—	—	—	248,414	
	工具器具備品	7,689,353	282,577	98,985	7,872,946	6,824,915	500,474	—	—	—	1,048,031	
	図 書	2,421,623	8,748	8,785	2,421,586	696	—	—	—	—	2,420,891	
	美術品・收藏品	371,384	13,647	—	385,030	—	—	—	—	—	385,030	
	車両運搬具	27,479	1,203	—	28,681	24,197	1,827	—	—	—	4,485	
	建設仮勘定	14,448	150,898	515	164,831	—	—	—	—	—	164,831	
	計	50,212,219	501,867	108,284	50,605,802	16,746,762	1,092,672	4,500	—	—	33,854,540	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	16,052	—	—	16,052	16,052	1,896	—	—	—	—	
	計	16,052	—	—	16,052	16,052	1,896	—	—	—	—	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	特許権	97,810	15,049	9,742	103,117	43,412	11,864	—	—	—	59,705	
	商標権	1,153	—	—	1,153	988	24	—	—	—	165	
	ソフトウェア	215,521	8,893	902	223,512	186,433	17,960	—	—	—	37,079	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	48,961	19,721	25,511	43,172	—	—	—	—	—	43,172	
	計	368,269	43,663	36,154	375,778	230,833	29,848	4,824	—	—	140,121	
無形固定 資産合計	特許権	97,810	15,049	9,742	103,117	43,412	11,864	—	—	—	59,705	
	商標権	1,153	—	—	1,153	988	24	—	—	—	165	
	ソフトウェア	231,573	8,893	902	239,564	202,485	19,856	—	—	—	37,079	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	48,961	19,721	25,511	43,172	—	—	—	—	—	43,172	
	計	384,321	43,663	36,154	391,830	246,885	31,745	4,824	—	—	140,121	
投資その他 の資産	投資有価証券	307,052	—	417	306,635	—	—	—	—	—	306,635	
	計	307,052	—	417	306,635	—	—	—	—	—	306,635	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	758	1,279	—	1,469	—	568	
回数券・プリペイド カード・ICカード	165	78	—	77	—	166	
商品	83	1,003	—	984	—	103	
合 計	1,007	2,359	—	2,530	—	836	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	4,843.99	—	16,800	
建物	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	1,168.29	鉄骨造		
合 計			—		16,800	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎学生館整備事業	建物等の設計、建設及び維持管理	BOT	株式会社ジェイ・エス・ビー	2013年4月1日～ 2038年3月31日	2038年3月31日 引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市 平成22年度 第10回公募公債	99,125	100,000	99,832	—	
	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	106,900	—	
	岡山県 平成23年度 第2回公募公債	99,665	100,000	99,902	—	
	計	309,544	300,000	306,635	—	
貸借対照表 計上額				306,635		

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	4,167	—	—	—	4,167	
賞与引当金	4,620	6,865	4,620	—	6,865	
合 計	8,787	6,865	4,620	—	11,032	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	27,076	△ 2,002	25,074	582	490	1,072	(注)
計	27,076	△ 2,002	25,074	582	490	1,072	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,640,105	—	—	29,640,105	
	計	29,640,105	—	—	29,640,105	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,544,688	—	—	6,544,688	
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	57,030	57	—	57,087	美術品・収蔵品の取得による増加
	補助金等	1,818,886	—	—	1,818,886	
	目的積立金	1,124,492	—	2,589	1,121,903	特定償却資産の除却による減少
	譲与等	1,537,686	13,590	—	1,551,276	寄贈美術品・収蔵品による増加
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,717,719	—	3,970	△ 1,721,689	特定償却資産の除却による減少
	計	9,365,565	13,647	6,559	9,372,653	
	損益外減価償却 累計額	9,800,057	576,343	6,559	10,369,840	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失 累計額	9,324	—	—	9,324	
	差 引 計	△ 443,815	△ 562,696	—	△ 1,006,511	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,928	—	—	3,928	
準用通則法第44条第1項積立金	3,987	—	—	3,987	
準用通則法第44条第3項積立金	152,047	218,018	17,801	352,264	前年度の利益処分に伴う増加及び目的積立金の取崩しに伴う減少
計	159,962	218,018	17,801	360,179	

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	キャンパス環境整備経費	計
教育経費		
修繕費	5,585	5,585
研究経費		
修繕費	9,943	9,943
教育研究支援経費		
修繕費	526	526
一般管理費		
修繕費	1,748	1,748
小計	17,801	17,801
合計	17,801	17,801

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	124,607	
備品費	21,239	
印刷製本費	17,825	
水道光熱費	94,138	
旅費交通費	100,296	
通信運搬費	3,814	
賃借料	9,071	
福利厚生費	43	
保守費	15,823	
修繕費	56,764	
損害保険料	270	
広告宣伝費	9,546	
行事費	611	
諸会費	8,708	
会議費	2,556	
報酬・委託・手数料	118,767	
租税公課	54	
奨学費	247,651	
減価償却費	85,318	
貸倒損失	2,143	
徴収不能引当金繰入額	490	
雑費	225	919,959
研究経費		
消耗品費	169,673	
備品費	59,468	
印刷製本費	6,792	
水道光熱費	85,283	
旅費交通費	137,884	
通信運搬費	6,093	
賃借料	12,462	
保守費	10,337	
修繕費	93,932	
損害保険料	642	
広告宣伝費	10,843	
諸会費	17,809	
会議費	4,662	
報酬・委託・手数料	127,441	
租税公課	92	
減価償却費	324,789	
雑費	1,292	1,069,492
教育研究支援経費		
消耗品費	42,113	
備品費	9,670	
印刷製本費	2,518	
水道光熱費	16,951	
旅費交通費	2,270	
通信運搬費	4,168	
賃貸料	122,594	
保守費	14,851	
修繕費	18,018	
損害保険料	2	
広告宣伝費	1,865	
諸会費	881	
会議費	14	
報酬・委託・手数料	72,506	
租税公課	4,086	
減価償却費	48,727	361,234
受託研究費		

教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	18,781			
法定福利費	2,430	21,212		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,830			
法定福利費	222	4,052	25,264	
消耗品費			38,470	
備品費			7,671	
印刷製本費			1,040	
水道光熱費			14,087	
旅費交通費			18,762	
通信運搬費			184	
賃貸料			510	
保守費			165	
修繕費			2,165	
損害保険料			1	
諸会費			1,753	
会議費			13	
報酬・委託・手数料			15,999	
租税公課			3,243	
減価償却費			36,847	
雑費			1,035	167,210
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,002			
法定福利費	136	3,137		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,324			
法定福利費	220	2,544	5,682	
消耗品費			60,889	
備品費			20,883	
印刷製本費			424	
水道光熱費			26,348	
旅費交通費			31,958	
通信運搬費			100	
賃貸料			1,739	
修繕費			1,596	
広告宣伝費			25	
諸会費			4,003	
会議費			56	
報酬・委託・手数料			14,448	
租税公課			2,640	
減価償却費			20,276	
雑費			2,957	194,024
受託事業費等				
非常勤教員給与				
給料	3,082			
法定福利費	398	3,480		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	18,317			
賞与	658			
法定福利費	2,759	21,733	25,213	
消耗品費			17,205	
備品費			1,509	
印刷製本費			1,169	
水道光熱費			10,820	
旅費交通費			11,833	

通信運搬費		64	
賃貸料		64	
保守費		1,321	
修繕費		6,016	
広告宣伝費		23	
行事費		46	
諸会費		35	
会議費		304	
報酬・委託・手数料		10,012	
租税公課		2,816	
雑費		28	88,476
役員人件費			
報酬		58,609	
賞与		19,349	
法定福利費		8,402	86,359
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,060,223		
賞与	640,568		
退職給付費用	317,778		
法定福利費	409,992	3,428,561	
非常勤教員給与			
給料	219,123		
法定福利費	9,552	228,675	3,657,236
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	652,582		
賞与	210,575		
退職給付費用	120,765		
法定福利費	137,192	1,121,114	
非常勤職員給与			
給料	356,428		
賞与	9,526		
賞与引当金繰入	6,865		
法定福利費	48,000	420,818	1,541,932
一般管理費			
消耗品費		31,828	
備品費		5,312	
印刷製本費		3,862	
水道光熱費		33,626	
旅費交通費		12,208	
通信運搬費		7,143	
賃借料		8,471	
福利厚生費		441	
保守費		76,700	
修繕費		29,435	
損害保険料		4,408	
広告宣伝費		7,952	
行事費		405	
諸会費		3,918	
会議費		722	
報酬・委託・手数料		101,521	
租税公課		3,396	
減価償却費		35,773	
雑費		42	367,165

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	12,146	－	11,334	270	－	－	11,604	543
平成29年度	172,898	－	52,014	21,776	20,736	－	94,526	78,371
平成30年度	－	4,965,486	4,727,738	65,053	－	－	4,792,792	172,694
合計	185,044	4,965,486	4,791,086	87,100	20,736	－	4,898,922	251,608

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	－	－	4,139,545	4,139,545
業務達成基準	11,334	47,947	76,424	135,705
費用進行基準	－	4,067	511,769	515,835
合計	11,334	52,014	4,727,738	4,791,086

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	21,000	—	—	21,000	—	
施設整備費補助金 〈東1号館改修1〉	166,760	130,162	—	—	36,598	その他は、施設整備費の返還
施設整備費補助金 〈ブロック場対策〉	5,270	—	—	2,160	3,110	その他は、施設整備費の返還
施設整備費補助金 〈災害復旧事業〉	1,154	—	—	1,154	—	※大阪北部地震
施設整備費補助金 〈災害復旧〉	7,294	—	—	7,294	—	※台風21号
計	201,478	130,162	—	31,608	39,708	

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上	その他		
国際化拠点整備 事業費補助金	文部科学 省	直接 経費	—	54,652	—	—	—	—	54,652	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学改革推進等 補助金	文部科学 省	直接 経費	—	21,742	—	—	—	—	21,742	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育 成費補助金	文部科学 省	直接 経費	—	60,400	—	18,537	—	—	41,863	—	—	
		間接 経費	—	2,100	—	—	—	—	2,100	—	—	
国立大学機能強 化促進補助金	文部科学 省	直接 経費	—	31,668	—	1,095	—	—	30,573	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療研究開発推 進事業補助金	国立研究 開発法人 日本医療 研究開発 機構	直接 経費	—	42,807	—	4,161	—	—	38,645	—	—	
		間接 経費	—	4,057	—	1,476	—	—	2,580	—	—	
中小企業経営支 援等対策費補助 金	経済産業 省	直接 経費	—	18,152	—	14,098	—	—	4,054	—	—	
		間接 経費	—	2,812	—	—	—	—	2,812	—	—	
自転車等機械振 興事業補助金	公益財団 法人 JKA	直接 経費	—	4,906	—	2,549	—	—	2,357	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接 経費	—	234,326	—	40,440	—	—	193,887	—	—	
		間接 経費	—	8,968	—	1,476	—	—	7,492	—	—	
		計	—	243,295	—	41,916	—	—	201,379	—	—	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	支 給 額	支給人員
役員	常 勤	(72,629)	(5)	(8,402)	—	—
		72,629	5	8,402	—	—
	非常勤	—	—	—	—	—
		5,328	2	—	—	—
	計	(72,629)	(5)	(8,402)	—	—
		77,957	7	8,402	—	—
教員	常 勤	(2,700,791)	(286)	(409,992)	(317,778)	(14)
		2,700,791	286	409,992	317,778	14
	非常勤	—	—	—	—	—
		219,123	349	9,552	—	—
	計	(2,700,791)	(286)	(409,992)	(317,778)	(14)
		2,919,914	635	419,544	317,778	14
職員	常 勤	(863,157)	(141)	(137,192)	(120,765)	(9)
		863,157	141	137,192	120,765	9
	非常勤	—	—	—	—	—
		372,818	215	48,000	—	—
	計	(863,157)	(141)	(137,192)	(120,765)	(9)
		1,235,975	356	185,192	120,765	9
合 計	常 勤	(3,636,577)	(432)	(555,586)	(438,543)	(23)
		3,636,577	432	555,586	438,543	23
	非常勤	—	—	—	—	—
		597,269	566	57,552	—	—
	計	(3,636,577)	(432)	(555,586)	(438,543)	(23)
		4,233,846	998	613,138	438,543	23

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。
3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。
4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学外国人研究員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。
5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(14) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(14)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
502,351	135,256	-	133,460	7,917	-	-	658	495,572	

(14)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
京都工芸繊維大学	269,183	3,307	現物寄附 133,927 千円(3,105)件
合 計	269,183	3,307	

(15) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	-	0	0
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	4,146	4,111	35
	間接経費	-	1,165	1,165	-
独立行政法人	直接経費	10,450	80,905	89,815	1,539
	間接経費	-	16,409	16,409	-
国立大学法人	直接経費	80	6,977	7,057	0
	間接経費	-	1,718	1,718	-
株式会社等	直接経費	5,752	39,854	36,330	9,276
	間接経費	7	6,309	6,309	7
その他	直接経費	11,008	3,948	13,515	1,442
	間接経費	-	969	969	-
合 計	直接経費	27,290	135,830	150,828	12,293
	間接経費	7	26,571	26,571	7

(16) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	49,115	165,235	165,783	48,567
	間接経費	-	24,665	24,536	129
その他	直接経費	516	5,746	5,322	940
	間接経費	-	862	862	-
合 計	直接経費	49,631	170,981	171,105	49,507
	間接経費	-	25,526	25,398	129

(17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	5,575	28,673	30,975	3,273
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	110	28,977	28,160	926
	間接経費	-	103	103	-
独立行政法人	直接経費	-	23,211	23,211	-
	間接経費	-	295	295	-
国立大学法人	直接経費	-	3,900	3,469	431
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,756	3,304	3,442	1,618
	間接経費	-	496	496	-
その他	直接経費	27	1,225	1,251	-
	間接経費	-	150	150	-
合 計	直接経費	7,468	89,290	90,510	6,248
	間接経費	-	1,044	1,044	-

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
新学術領域研究	(9,300) 2,790	5	
基盤研究(S)	(1,500) 450	1	
基盤研究(A)	(50,656) 15,083	14	
基盤研究(B)	(77,550) 21,121	39	
基盤研究(C)	(80,961) 24,225	109	
挑戦的萌芽研究	(3,700) 1,110	7	
挑戦的研究(萌芽)	(27,390) 8,217	12	
挑戦的研究(開拓)	(200) 60	1	
若手研究(A)	(5,700) 1,710	2	
若手研究(B)	(9,800) 2,940	10	
若手研究	(5,100) 1,530	4	
特別研究員奨励費	(8,500) 510	9	
研究活動スタート支援	(3,400) 1,020	3	
奨励研究	(530) -	1	
京都発革新的医療技術研究開発助成金	(2,000) 600	2	
京都好博学UNIBERSITAS京都大学 ミュージアム連携出開帳in台湾 助成金	(2,000) -	1	
GaN研究コンソーシアム助成金	(1,650) 248	1	
合計	(289,937) 81,613	221	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載している。

(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(19)-1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
現金	4,754
普通預金	1,422,372
郵便貯金	15,308
定期預金	550,000
合計	1,992,434

(19)-2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
人件費に係る未払金	448,929
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	265,483
有形固定資産の取得に係る未払金	96,323
その他の未払金	146,145
合計	956,880